

静岡労働局発表
令和8年4月27日

担当 静岡労働局労働基準部健康安全課
課長 小崎 浩孝
課長補佐 畑 靖人
電話 054-254-6314

令和7年の労働災害発生状況について

死亡者数、死傷者数ともに減少。一方で、高年齢労働者の死傷者数は増加

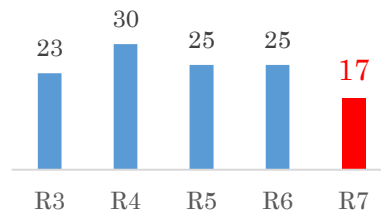
静岡労働局（局長 こくぶん かずゆき 國分 一行）では、このほど静岡県内における令和7年の労働災害発生状況を取りまとめました。その概要は以下のとおりです。

◎ 死亡災害

全業種の死亡者数は17人（前年比8人減）

- ・ 製造業の死亡者数は8人（前年比2人減）
- ・ 建設業の死亡者数は6人（前年同数）
- ・ 農林業の死亡者数は1人（前年比2人減）

死亡者推移

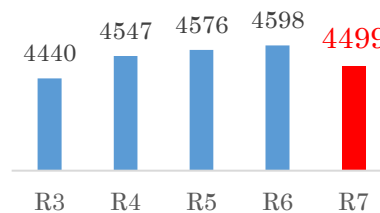


◎ 死傷災害（休業4日以上）

全業種の死傷者数は4,499人（前年比99人減）

- ・ 製造業の死傷者数は1,307人（前年比52人減）
- ・ 商業の死傷者数は666人（前年比23人減）
- ・ 運輸交通業の死傷者数は545人（前年比29人減）
- ・ 60歳以上の高年齢労働者の死傷者数は1,434人（前年比23人増）

死傷者推移



【労働災害発生状況】

令和7年（1月から12月）の労働災害による死亡者数は前年比8人減の17人で過去最少（平成31年同数）となりました。業種別で最も多かったのは製造業で、次に建設業となりました。

休業4日以上の死傷者数は前年比99人減の4,499人となりました。業種別では、製造業、商業、運輸交通業の順になっています。一方、60歳以上の高年齢労働者の死傷者数は前年比23人増加し、全労働災害の32%を占めています。特に転倒による死傷者（1,201人）は、60歳以上が51%（607人）を占め、50代を含めると78%（940人）に上ります。【別添1～3】

○ 静岡労働局では、令和5年度から令和9年度までの5か年を期間とする「第14次労働災害防止計画」に基づき、次の最重点課題に対し、更なる労働災害の減少に向けて取組を進めていきます。

- 1 建設業における死亡災害の撲滅
- 2 転倒災害の増加傾向への歯止め
- 3 外国人労働者の労働災害の減少
- 4 ストレスチェック制度のさらなる浸透

経済を支える労働者の尊い命を守るため、死亡災害を撲滅し、労働災害を減少させ、労働者一人ひとりが安全で健康に働くことのできる社会の実現に向け取組を推進していきます。【別添4】

○ 労働者の作業行動に起因する労働災害防止のうち、転倒災害防止については、引き続き当局独自の「静岡労働局ぬかづけ運動」を実施します。【別添5】